

Title	綿織物業の地域類型
Author(s)	阿部, 武司
Citation	社会経済史学. 1984, 49(6), p. 562-584
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/3265
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

綿織物業の地域類型

阿部武司

一 はじめに

近代日本の綿織物業は、紡績兼管織布と、織布専門の機業家から成る産地綿織物業とに大別される。一八九〇年代に発展の緒につく前者は、当初より力織機を備え動力化が進んだ大規模な工場であった。他方、徳川期以来の歴史を持つ後者においては、幕末期以降一部の地域でマニユファクチュアの形成が進んだともいわれるが、農家が手織機などを用いて農閑余業に綿布を織り問屋がそれを集荷する問屋制家内工業が、日露戦争頃まで全機業戸数中に圧倒的な比重を占め、工場化は概して容易ではなかったものとみられる。そして、多数の綿布生産者をはじめ、問屋、加工業者などは比較的狭い地域に結集して、いわゆる綿織物産地（機業地とも呼ばれる）を形成するのが通常であった。

中小規模の綿布生産者が関連業者とともに特定の地域に結集

するといふ産地綿織物業の特徴は今日に至るまで基本的に変化していないが、日露戦後ないし第一次大戦ブーム以降、この産業は工業化段階を迎えた。すなわち、その頃から多くの産地において、力織機を備えて動力化が進んだ中小規模工場の建設が目立ってふえ、他方で、手織機に依拠していた家内工業やマニユファクチュアが衰退し始め、典型的な在来産業であった斯業は大勢として中小工業に転身していくのである。

ところで、松方デフレ後の企業勃興期から第一次大戦ブーム期頃までを対象に、産地綿織物業の全国的な展開を分析した業績は相当数残されているが、戦間期まで取り扱った成果は管見の限り公刊されていない。また、明治・大正期につき論じた研究でも様々な方法上の難点があり、それらの分析手法を無批判に踏襲するのは危険と思われる。

筆者は別稿⁽³⁾で、従来用いられてきた手法を再検討しつつ、一九一四、一九一九、一九二九、一九三七の四か年における産地

綿織物業の地域類型

綿織物業の府県別および全国の生産額を推計した。そして、これらのデータにもとづき、その間に斯業が総じて兼営織布と同程度もしくはそれ以上のテンポで生産額を伸ばしていったこと、しかし、その担い手は少数の綿織物生産府県であり、多くの府県の綿布生産は停滞ないし衰退していったことなどを明らかにした。本稿は、その続きを成すもので、分析の対象を府県から産地へ移し、日露戦後から戦間期における産地綿織物業の全国的な展開の状況を把握する。具体的には、第二章で、旧稿に掲げた諸府県に存在した主な綿織物産地を確認する。第三章では、統計史料の分析を通じて、工業化段階の主な綿織物産地を四つの類型に区分する。検討する年次は、主に、第一次大戦ブーム以前の一九一四年と、産地綿織物業が戦時統制に本格的に編入される直前にあたる一九三七年の二か年である。

注

(1) 以下では、この語に一九一九年春以降の、いわゆる戦後ブームも含める。

(2) 中安定子「在来綿織物業の展開と紡績資本」(『土地制度史学』第一四号、一九六二年)、古島敏雄『産業史』第三卷(『体系日本史叢書』第二二巻、山川出版社、一九六六年)とくに第四篇第三章第二節一)、山口和雄「織物業の発達と金融」(同編著『日本産業金融史研究・織物金融篇』序章、

東京大学出版会、一九七四年)、神立春樹「明治期農村織物業の展開」(東京大学出版会、一九七四年)第一章など。ただし、神立氏の著書では、綿布以外の織物も検討の対象にされている。

(3) 拙稿「一九一四～三七年における日本産地綿織物業の府県別生産額」(『東京大学・経済学研究』第二五号、一九八二年)。以下、「生産額」と略す。

二 主な綿織物産地

筆者は別稿で、大阪、愛知、静岡、兵庫、岡山、広島、愛媛、埼玉、三重、福岡、和歌山、栃木の一二府県が工業化段階における最も重要な綿織物生産府県であったことを示した。⁽¹⁾本章では、これらの府県に存在した主な綿織物産地を確認したい。

産地綿織物業の全国的な展開の状況を論じた先行研究は、地方産業史の概説書などに依拠して分析対象とする諸産地を探ってきたようであるが、おそらくこうした手法に制約されて、重要でありながら、いまだに検討の対象とされていない産地が多数存在する。ここでは以下の手順で主な綿織物産地を選定する。

① 前記一二府県の統計書から一九一四年と一九三七年における郡市別の綿布生産額を求める。その際、原則として、純粹

図1 主な綿織物産地



No.	産地	所属する郡市(1937年)
1	遠州	静岡県浜松市, 浜名郡, 引佐郡, 磐田郡, 周知郡
2	泉北	大阪府泉北郡
3	泉南	大阪府泉南郡, 岸和田市

綿織物業の地域類型

No.	産地	所属する郡市(1937年)
4	知多	愛知県知多郡, 半田市
5	播州	兵庫県多可郡, 加東郡, 加西郡
6	名古屋	愛知県名古屋市, 愛知郡, 西春日井郡
7	今治	愛媛県今治市, 越智郡, 周桑郡, 新居郡
8	児島	岡山県児島郡
9	備後	広島県沼隈郡, 蘆品郡, 深安郡, 福山市
10	尾州	愛知県丹羽郡, 葉栗郡
11	八幡浜	愛媛県八幡浜市, 西宇和郡
12	幡豆	愛知県幡豆郡
13	井原	岡山県後月郡, 小田郡
14	東三河	愛知県宝飯郡
15	三州	愛知県額田郡, 岡崎市, 碧海郡, 東加茂郡, 西加茂郡
16	中・北河内	大阪府中河内郡, 北河内郡, 布施市
17	北足立	埼玉県北足立郡, 川口市, 浦和市
18	尾西	愛知県一宮市, 中島郡
19	伊勢	三重県河芸郡, 安濃郡, 津市, 鈴鹿郡
20	和歌山	和歌山県和歌山市, 海草郡, 海南市
21	所沢	埼玉県入間郡, 川越市
22	佐野	栃木県安蘇郡, 下都賀郡, 栃木市, 足利郡, 足利市
23	南河内	大阪府南河内郡
24	松阪	三重県松阪市, 飯南郡, 一志郡, 多気郡
25	久留米	福岡県久留米市, 浮羽郡, 三井郡, 三潞郡, 八女郡, 朝倉郡
26	松山	愛媛県松山市, 温泉郡, 伊予郡
27	北埼玉	埼玉県北埼玉郡

な綿織物のデータのみを採用し、たとえば絹綿交織物などの数値は採り上げない。

② 大日本紡績聯合会『綿糸紡績事情参考書』(以下、『参考書』と略す)および各府県統計書から、先の二か年における各郡市を対象に、織機総数に占める兼営織布の織機台数の比率を求め、生産された綿布のほぼ全てが「兼営綿布」であったと考えられる地域⁽³⁾を除去する。

③ 残された郡市につき、織布専業の機業家を主な構成員とする同業者団体の有無を検討し、それを見出せない地域⁽⁴⁾を除く。この作業は、一九二〇年代初頭の綿織物業関係の同業組合を整理した表1に依拠して進めた。

④ 綿織物産地の地理的範囲を、表1に示されている同業者団体の管轄地

表1 各府県の綿織物業関係同業組合（1920年代初頭）

府 県	同 業 組 合	組 合 員 数	管 轄 地 域	
大 阪	大 阪 織 物	825	大阪市, 西成郡	
	中 河 内 郡 織 物	98	中河内郡	
	南 河 内 郡 織 物	60	南河内郡	
	泉 北 郡 織 物	545	泉北郡	
	泉 南 郡 織 物	345	泉南郡, 岸和田市	
	愛 知	三 河 織 物	193	宝飯郡
		三 河 中 央 織 物	124	額田郡, 岡崎市, 東加茂郡, 西加茂郡
		幡 豆 郡 織 物	148	幡豆郡
		碧 海 織 物	79	碧海郡
		丹 葉 織 物	632	丹羽郡, 葉栗郡
尾 西 織 物		1,441	一宮市, 中島郡, 海部郡	
愛 知 織 物		266	愛知郡	
名 古 屋 織 物		840	名古屋市, 西春日井郡	
知 多 郡 白 木 綿		388	知多郡	
静 岡		遠 江 織 物	1,696	浜松市, 浜名郡, 引佐郡, 磐田郡, 周知郡
	静 岡 織 物	156	静岡市, 安倍郡, 庵原郡	
兵 庫	菅 大 織 物	65	加東郡	
	播 州 織 物	259	多可郡	
	加 西 郡 織 物	60	加西郡	
	中 播 織 物	16	姫路市, 飾磨郡	
	岡 山	邑 久 上 道 織 物	46	邑久郡, 上道郡
備 前 織 物		424	児島郡	
岡 山 県 輸 出 織 物		172	児島郡	
備 中 物 産 織 物		…	後月郡, 小田郡	
中 備 織 物		…	後月郡	
広 島		備 後 織 物	321	深安郡, 福山市
	西 備 織 物	506	蘆品郡	
	備 後 沼 隈 織 物	91	沼隈郡	
	愛 媛	今 治 織 物	196	今治市, 越智郡, 周桑郡, 新居郡
伊 予 織 物		972	松山市, 温泉郡, 伊予郡	
伊 予 西 宇 和 郡 織 物		72	西宇和郡	
愛 媛 織 物		96	宇和島市, 北宇和郡	
埼 玉	埼 玉 織 物 産 盛	359	北埼玉郡, 北葛飾郡(一部), 北足立郡(一部)	
	埼 玉 木 綿 織 物	265	南埼玉郡, 北葛飾郡(一部), 入間郡(一部)	
	埼 玉 織 物	1,131	北足立郡, 川越市, 入間郡(一部), 比企郡	

綿織物業の地域類型

府 県	同 業 組 合	組 合 員 数	管 轄 地 域
三 重 福 岡	所 沢 織 物	216	入間郡
	所 沢 飛 白	181	入間郡, 川越市, 北足立郡(一部), 東京府豊多摩郡
	伊 勢 織 物	277	津市, 安濃郡, 河芸郡, 鈴鹿郡
	松 坂 織 物	331	一志郡, 飯南郡, 多気郡
	久 留 米 縞	446	久留米市, 浮羽郡, 三井郡, 三潞郡, 八女郡
和歌山	久 留 米 紵	696	久留米市, 浮羽郡, 三井郡, 三潞郡, 八女郡, 朝倉郡
	紀 州 ネ ル	337	和歌山全県
栃 木	伊 都 再 織	53	伊都郡
	足 利 織 物	2,263	足利郡, 足利市
	佐 野 織 物	505	安蘇郡, 下都賀郡

〔出所〕 紡織雑誌社『大正十三年度用・紡織要覧』。

〔注1〕 …は不明(以下同様)。

〔注2〕 年鑑類によれば, 中河内郡織物同業組合は, 1920年代半ばに河内織物同業組合と改称し北河内郡も管轄するようになったものとみられる。

注

- 域を基準に、郡市の統廃合なども考慮しつつ定める。なお、産地名は、郡市名にこだわらず慣習的に用いられていた名称を採用する。
- ⑤ 「産地綿布」生産額が一九一四年に一〇〇万円以上、または一九三七年に五〇〇万円以上のいずれか一条件を満たさない産地を除く。
- 以上の手順を経て選ばれた綿織物業産地は図1のとおりである。同図には、工業化段階における主な産地がほぼ、もれなく収録されているものと思われる。
- (1) 前掲、「生産額」、五二―五四頁。
- (2) 本稿は、兼営織物が生産する綿布を「兼営綿布」、織物業の機業家が作るそれを「産地綿布」と呼ぶ。
- (3) (大阪府) 大阪市。(静岡県) 駿東郡、一九三七年の静岡市。(兵庫県) 一九一四年の武庫郡、神戸市、津名郡。一九三七年の同県における郡市別織機総数は県統計書から求められないが、当時、以上の三郡市の他に加古郡、赤穂郡が、もっぱら兼営織物の展開によって綿布生産を拡大していたものとみられるため、この両郡も検討の対象としない。(岡山県) 上道郡、岡山市、一九三七年の都窪郡と倉敷市。(三

〔重県〕一九三七年の四日市市、三重郡、度会郡。津市と一九三七年の松阪市でも綿布生産の主な担い手は兼営織布であったと考えられるが、後に示す諸産地の地理的範囲を考慮して、ここではそれらを分析の対象から除外しない。〔福岡県〕一九一四年の筑紫郡、一九三七年の福岡市と京都郡。なお、前掲、「生産額」四九頁も参照。

(4) 大阪府堺市、三重県宇治山田市など。

(5) 算出方法は次章を参照。

(6) 兵庫県の姫路と印南、埼玉県の南埼玉、和歌山県の高野口など。

三 綿織物産地の四類型

本章では、前章に示した全二七産地の生産額の推移、製品市場、製品構成、経営規模、技術水準を順に分析し、工業化段階の綿織物産地を四つの類型に取りまとめる。

(1) 生産額の推移

まず、各産地の綿布生産額を示して、諸産地の地位を把握しよう。「兼営綿布」を除去した、信頼度の高い「産地綿布」生産額を産地別に得るのは容易ではないが、ここでは以下のようにして、それらを求めた。

① 原則として、同業者団体、すなわち同業組合または工業組

合が公表したデータを、府県統計書に収録されている数値よりも重視する。組合統計は、製品検査事業を通じて把握された数値であるため、具体的な集計方法が判然としない府県統計よりも信頼度が高いと考えられるからである。

② 兼営織布が存在しない産地の場合、組合統計が得られれば、それを「産地綿布」生産額と見なす。今治、幡豆、東三河、松山、一九一四年の四産地、遠州、泉南、三州、尾西、一九三七年の二産地、播州と北埼玉は、この手法に従う。

組合統計が得られなければ、府県統計書のデータを採用する。児島、井原、中・北河内、北足立、所沢、久留米、および一九一四年の八産地、泉北、播州、備後、尾州、佐野、南河内、松阪、北埼玉は、この手法に従う。

③ 兼営織布が存在する産地の場合、前掲、「参考書」から求めた兼営織布の織機台数が、府県統計書から得られる織機総数の一割未満ならば、「兼営綿布」の除去を行わない。組合統計を採用した一九三七年の二産地、遠州と知多の綿布生産額、および県統計を採用した同年の佐野のそれは、いずれも若干の「兼営綿布」のデータを含む可能性があるが、この手法に従って求めた。

兼営織布の織機台数が、織機総数の一割以上である産地に

綿織物業の地域類型

関しては、「兼営綿布」を除いた「産地綿布」生産額を求めると、たとえば一九三七年の尾西の場合、『尾西織物業要覧』（一九三五年）五四頁以下に収録されている一九三四年十二月一日現在の尾西織物業同業組合の組合員名簿に、兼営織物の東洋紡一宮工場が含まれていることを確認した上で、兼営織物の所有する織機が全て広幅力織機であると仮定し、尾西の広幅力織機総数⁽⁶⁾に対する兼営織物の織機台数の比率を、同業組合統計の広幅綿布生産額に乘じて「兼営綿布」生産額を推計した。次に、同業組合統計の綿布総生産額からそれを差し引いて「産地綿布」生産額を求めた。また、府県統計にも兼営織物のデータが原則として含まれていると考えられるため、府県統計の綿布生産額を用いた、伊勢と一九三七年の六産地、泉北、泉南、名古屋、尾州、南河内⁽⁸⁾、松阪は、尾西に準じた手法で「兼営綿布」を除去した。若干の工夫を加えたが、和歌山の生産額も、伊勢などの場合と同じ手法で推計した⁽⁹⁾。その他、委細は注に譲るが、八幡浜、一九一四年の二産地、知多と名古屋、一九三七年の二産地、備後と三州に関しては、それぞれ特殊な推計を試みた⁽¹⁰⁾。

以上の手順を経て得られた各産地の「産地綿布」生産額は表

2に取りまとめられている。同表では、まず、全国「産地綿布」生産額に占める全二七産地のシェアの合計値が激増している点が注目される。一九一四年に、すでに約七割であったそれは、一九三七年には約九割となった。このことは、兩年の間に、表示しなかった地域の産地綿織物業が急激に衰退していき、表2に掲げたような少数の産地のみが生きながらえた事実を物語っている。

しかし、それら二七産地の間で栄枯盛衰が激しかった点も見のがせないであろう。まず、遠州、泉北、泉南、知多は、兩年とも最上位の座を維持し、また、各々シェアを著しくふやして、一九一四年に二六パーセントであった四産地のシェアの合計値は、一九三七年には五七パーセントに及んだ。そして⑧/⑨欄が示すように、四産地全てが全国産地綿織物業の水準を凌ぐ、めざましい生産の伸びを記録した。次に、播州、名古屋、児島、備後、八幡浜、幡豆、井原、所沢の八産地は、すでにみた四大産地とは生産額の絶対的な大きさの点では大差があるものの、いずれも順位を上げシェアをふやし、全国水準以上の生産の伸びを示した。なお、今治は、順位を一位下げたが、シェアは変わらず、生産の伸びも全国水準に達した。また、東三河は、シェアをふやさなかったが、順位を上げ、全国並みの生産の伸び

表2 主な綿織物産地の綿布生産額

①1914年					②1937年 (金額単位：千円)				
順	産地	生産額(A)	%		順	産地	生産額(B)	%	(B)/(A)
1	泉南	9,878	9.2		1	遠州	149,279°	18.5	20.1
2	遠州	7,417°	6.9		2	泉北	109,363	13.5	20.7
3	知多	5,420°	5.0		3	泉南	108,559	13.4	11.0
4	泉北	5,288	4.9		4	知多	92,142	11.4	17.0
5	和歌山	4,670	4.3		5	播州	34,415	4.3	21.2
6	今治	3,996	3.7		6	名古屋	30,119	3.7	8.6
7	佐野	3,799	3.5		7	今治	29,811	3.7	7.5
8	名古屋	3,486	3.2		8	児島	19,107	2.4	9.3
9	尾西	3,343	3.1		9	備後	18,592	2.3	9.9
10	三州	2,797	2.6		10	尾州	13,992	1.7	7.0
11	中・北河内	2,317	2.1		11	八幡浜	12,024	1.5	25.5
12	久留米	2,276	2.1		12	幡豆	11,133	1.4	8.2
13	北足立	2,208	2.0		13	井原	10,148	1.3	11.3
14	児島	2,062	1.9		14	東三河	9,134	1.1	7.5
15	尾州	2,011	1.9		15	三州	9,015	1.1	3.2
16	備後	1,876	1.7		16	中・北河内	8,946	1.1	3.9
17	播州	1,623	1.5		17	北足立	8,527	1.1	3.9
18	松山	1,574	1.5		18	尾西	7,722	1.0	2.3
19	北埼玉	1,435	1.3		19	伊勢	6,917	0.9	5.3
20	幡豆	1,358°	1.3		20	和歌山	6,648	0.8	1.4
21	伊勢	1,296	1.2		21	所沢	6,146	0.8	17.2
22	東三河	1,210	1.1		22	佐野	5,418	0.7	1.4
23	松阪	1,188	1.1		23	南河内	5,166	0.6	6.0
24	井原	899	0.8		24	松阪	3,493	0.4	2.9
25	南河内	867	0.8		25	久留米	3,065	0.4	1.3
26	八幡浜	472	0.4		26	松山	2,990	0.4	1.9
27	所沢	357	0.3		27	北埼玉	800	0.1	0.6
	小計	75,123	69.7			小計	722,671	89.3	9.6
	総計	107,772	100.0			総計	808,923	100.0	7.5

〔出所〕 遠州：山崎広明「両大戦間期における遠州綿織物業の構造と運動」(法政大学『経営志林』第6巻1・2号,1969年)97,127頁。泉北：『大阪府統計書』。1937年は大日本紡績聯合会『綿糸紡績事情参考書』(以下、『参考書』と略す)も参照。泉南：1914年は農商務省工務局『織物及莫大小に関する調査』(1925年)102頁。1937年は『大阪府統計書』,前掲,『参考書』。知多：山崎広明「知多綿織物業の発展構造」(『経営志林』第7巻2号,1970年)43,47頁。播州：1914年は『兵庫県統計

綿織物業の地域類型

書』。1937年は兵庫県織物工業組合聯合会『昭和十二年度・事業報告書』。名古屋：『愛知県統計書』。1937年は前掲、『参考書』も参照。今治：大鳥居著「今治綿業の研究」(賀川英夫編『日本特殊産業の展相』,ダイヤモンド社,1943年)100頁。児島：『岡山県統計書』(『岡山県統計年報』)。備後：『広島県統計書』。1937年は『商工省統計表』も参照。尾州：名古屋と同じ。八幡浜：『愛媛県統計書』。1914年は前掲、『参考書』も参照。幡豆：1914年は日本紡織通信社『日本紡織年鑑・昭和四年』。1937年は大阪織物同業組合調査部『昭和十二年度・各地織物生産高統計書』。井原：児島と同じ。東三河：1914年は前掲,農商務省工務局,174頁。1937年は前掲,大阪織物同業組合調査部。三州：1914年は三州織物工業組合『要覧』(1936年),『愛知県統計書』。1937年は前掲,『要覧』,『参考書』,日本紡織通信社『日本紡織年鑑・昭和十三年』。中・北河内：『大阪府統計書』。北足立：『埼玉県統計書』。尾西：1914年は森徳一郎編『尾西織物史』(1939年)137頁。1937年は同上,144~149頁,前掲,『参考書』,『愛知県統計書』。伊勢：『三重県統計書』,前掲,『参考書』。和歌山：『和歌山県統計書』,前掲,『参考書』。1914年は太田保夫『紀州ネル業研究』(1926年)(15)頁も参照。所沢：『埼玉県統計書』。佐野：『栃木県統計書』。南河内：泉北と同じ。松阪：『三重県統計書』。1937年は前掲,『参考書』も参照。久留米：『福岡県統計書』。松山：川崎三郎「伊予絣の研究」(前掲,賀川編)35~36頁。北埼玉：1914年は『埼玉県統計書』。1937年は前掲,大阪織物同業組合調査部。

(注1) 端数は原則として四捨五入(以下同様)。

(注2) 右上に○をつけた生産額は綿布以外の織物のデータを若干含む可能性がある。

(注3) 総計は前掲,「生産額」,52頁,表7のA欄の数値。

(注4) 太字は総計の $\textcircled{B}/\textcircled{A}$ 以上の数値。

を記録した。以上二産地も、このグループに含まれるであろう。さて、残る一三産地は、尾州、伊勢、南河内などの例外はあるが、おおむね順位を下げ、全ての産地でシェアが減少し生産の伸びも全国水準を下回っている。こうした停滞のないし衰退的な諸特徴は、尾西、和歌山、佐野、久留米、松山、北埼玉などに明瞭に認められる。

筆者は別稿で、第一次大戦ブームから戦間期にかけて、少数の府県が「産地綿布」生産額をめざましくふやしていく半面で、大多数の府県の産地綿織物業が停滞または衰退していったことを根拠に、この間に、少数の綿織物産地の急激な成長と大多数の産地の没落というドラスティックな業界再編、換言すれば、産地間競争の激化とでもいふべき事実があったという見通しを述べたが、それは本節の分析から確認されたであろう。

(2) 製品市場

次に、組合統計から算出した輸出依存度を素材に、諸産地の製品市場に関して考察する。全ての産地のデータはそろわず、また、多くの場合、戦

表3 主な綿織物産地の輸出依存度
(単位：%)

産地	1923~25年 平均	1933~35年 平均
遠州	20.6	42.4
泉南	48.1	77.6
知多	27.8	63.2
播磨	35.4	98.5
今治	31.9	34.5
児島	14.8	5.3
備後	6.0	27.1
尾州	4.6	31.3
八幡浜	61.7	85.2
幡豆	50.6	17.3
井原	29.1	39.7
東河	13.2	44.3
三州	39.4	59.8
中北	2.3	...
尾西	13.1	28.4
伊勢	0.0	15.1
和歌山	36.8	53.3
佐野	25.5	73.1
南河	...	90.0
松阪	49.5	92.0
久留米	0.0	0.0
松山	5.2	0.2
北埼玉	2.7	0.0

〔出所〕 1920年代は大阪織物同業組合『各地織物生産高統計書』、前掲、農商務省工務局『織物及莫大小に関する調査』、1930年代は紡織雑誌社『紡織要覧』、前掲、大阪織物同業組合など。
 (注1) 図1に示される地域に存在した同業組合または工業組合が公表したデータによる。
 (注2) 「兼営綿布」は処理していない。

間期の数値以外得られなかったが、それらを一九二〇年代半ば頃と一九三〇年代半ば頃につき整理すれば表3のとおりである。

同表からは、ほぼ全ての産地が一九二〇年代半ば頃に国内を主な市場にしていたこと、しかし、一九三〇年代半ば頃には多くの産地が輸出品生産に力を注ぐようになったことなど、従来の研究も主張していた事実が確認されるが、ここでは前節の論議に引きつけてこの表を検討しよう。

まず、四大産地のうち、泉南と知多は国内から海外に市場を転換して高成長を遂げたといえる。これらと同じく遠州も戦

間期に輸出依存度を高めたが、一九三〇年代半ば頃でもその内
 需依存度は五割以上である。次に、四大産地以外で成長の著し
 かった一〇産地のうちでは、播州と八幡浜が輸出を急速に拡大
 して生産額を伸ばしたものとみられる。井原と東三河は遠州に
 類似しており、戦間期に輸出依存度を高めたが、その内需依存
 度の高さも無視しえない。今治、児島、備後、幡豆は内需主導
 の発展を遂げたといえるであろう。さて、生産額の推移が停
 滯的であった諸産地においては、三州、和歌山、佐野、松阪な
 どのように、戦間期に輸出依存度を高めて一九三〇年代半ば頃
 にそれが五割以上に達したのも見出せるが、概して内需依存

綿織物業の地域類型

度の高い産地が多く、この傾向は久留米、松山、北埼玉など衰退が甚しかったものに明瞭に現われている。

(3) 製品構成

府県統計書にもとづき作成した表4は、各産地で作られた綿布のうち生産額の多い三製品を取りまとめたものである。「兼営綿布」は目下のところ除去できないが、それを含む可能性がある製品は太字で示した。同表と先行研究業績などを参照して各産地の製品構成を検討すれば、工業化段階の綿織物産地は四つの型に分けられる。第一に、小幅白木綿の製織から少品種の広幅白綿布⁽¹²⁾の生産に転じたもので、泉北、泉南、知多、名古屋、尾州、幡豆、三州、伊勢、南河内、松阪が、このタイプに含まれるであろう。すでにみたように、これらのうち尾州以下の産地では、幡豆を例外として綿布生産額の推移が停滞的であったが、泉南と知多は輸出向生産を活発化させて生産額をめぐましく伸ばした。輸出依存度は不明であるが、第(1)節での分析と表4の製品構成から判断して、泉北と名古屋も、この二産地に類似した発展の道を辿ったものと思われる。

第二のタイプは、小幅縞木綿の製織から特殊な、そして多くの場合多様な製品の生産に転じたものである。まず、播州は関東大震災後の為替下落を契機に輸出向生産を本格的に開始し、

やがていわゆる輸出向先染加工綿布の大産地として著名になる。⁽¹⁵⁾遠州は前節で示唆したとおり内地向製品も盛んに織り続けしたが、一九三〇年代には輸出向先染加工綿布の生産にも力をそそぐようになった。⁽¹⁶⁾八幡浜も一九一八年に「大正布を蘭印方面にはじめて輸出、ついで五彩布、縞三綾^{しまろあせ}その他の輸出織物をさかんにつくるようになった⁽¹⁷⁾」といわれる。以上の三産地が輸出向製品に転換したのと対照的に、生活様式の洋風化ないし高度化にともなう内需の変化に機敏に対応して製品開発を進めた産地も存在する。たとえば、東三河は第一次大戦ブーム期に変換の生産を手がけ、一九二〇年代半ばにはネルと織込児服地の製織も始めて、これら三種類の製品のいずれの分野でも全国有数の産地となった。⁽¹⁸⁾その他、表4によれば、備後、井原、北足立、所沢、そして「兼営綿布」を除去すればおそらく尾西も、このタイプに属すものと思われる。すでにみたように、このタイプの諸産地のうち、北足立と尾西を除く全てが、綿織物産地としての地位を高めていったが、その背景として、製品開発が活発に推進されていた事実を見のがせないであろう。

第三に、今治と児島が、やや特殊な製品転換を行っている。前者は、明治二〇年代以来主力を注いできたネルを多く生産するかたわら、一九二〇年代には当時の代表的な輸出向先染加工

物産地の製品

1937年		
第 1 位	第 2 位	第 3 位
〔広〕白・生 平織綿布 (32.3)	〔広〕縞木綿 ・織色無地 (23.4)	〔広〕綾綿布 (10.5)
〔広〕金 巾 (40.5)	綿毛布 (18.4)	〔小〕白木綿 (13.9)
〔広〕綾綿布 (31.2)	〔広〕ネ ル (10.3)	〔広〕粗 布 (9.6)
〔広〕天 竺 笠 (22.9)	〔広〕金 巾 (21.0)	〔広〕粗 布 (20.0)
〔広〕縞木綿 ・織色無地 (73.9)	〔広〕各種綿布(14.1)	〔広〕粗 布 (6.1)
〔広〕金 巾 (38.3)	〔広〕綾綿布 (19.0)	〔広〕天竺木綿(15.4)
〔広〕ネ ル (32.7)	〔広〕縞木綿 ・織色無地 (16.9)	各種特殊物 (15.3)
〔広〕綿小倉 (55.3)	〔広〕雲 斎 (12.5)	〔広〕綿帆布 (9.0)
〔広〕綿小倉 (24.4)	〔小〕紺木綿 (23.4)	〔小〕縞木綿 (18.9)
〔広〕綾綿布 (33.9)	〔広〕金 巾 (21.0)	〔広〕各種綿布(16.8)
〔広〕粗 布 (31.0)	〔広〕天竺木綿(24.6)	〔広〕綾綿布 (21.2)
〔広〕金 巾 (43.1)	〔広〕綾綿布 (20.6)	〔小〕白木綿 (17.0)
〔広〕綿小倉 (76.9)	〔広〕各種綿布(7.4)	〔広〕綾綿布 (5.2)
〔広〕綾綿布 (38.3)	〔小〕縞木綿 ・織色無地 (22.3)	〔小〕縞木綿 (20.4)
〔広〕金 巾 (47.7)	〔広〕綾綿布 (16.3)	〔広〕天竺木綿(8.7)
〔小〕白木綿 (31.4)	〔広〕綾綿布 (21.7)	〔広〕綿小倉 (13.5)
〔広〕綿小倉 (42.6)	〔広〕敷 布 (8.2)	〔広〕綿ピロード (6.7)
〔広〕粗 布 (53.6)	〔広〕縞木綿 ・織色無地 (11.4)	〔広〕綿小倉 (9.0)
〔広〕金 巾 (60.9)	〔広〕各種綿布(28.4)	タ オ ル (4.3)
〔広〕ネ ル (48.9)	〔広〕縞木綿 ・織色無地 (18.9)	〔広〕白・生 平織綿布 (1.6)
〔広〕綿ピロード (27.8)	敷 布 (26.3)	〔広〕綿縞子 (19.8)
〔広〕綿 縮 (62.9)	〔広〕白・生 平織綿布 (12.3)	〔広〕縞木綿 ・織色無地 (12.0)
〔広〕綿 縮 (64.5)	〔広〕金 巾 (19.0)	〔広〕各種綿布(11.0)
〔広〕綾綿布 (28.7)	各種特殊物 (25.1)	〔広〕金 巾 (19.5)
〔広〕金 巾 (39.2)	〔広〕綿縞子 (20.4)	〔広〕綾綿布 (18.5)
〔小〕紺木綿 (38.2)	〔広〕粗 布 (21.7)	タ オ ル (14.1)
〔小〕紺木綿 (81.9)	〔広〕ネ ル (10.1)	〔小〕白木綿 (3.9)
〔小〕織色木綿(47.3)	綿ピロード (31.6)	〔小〕白木綿 (7.6)

(注2) 遠州は浜松市と浜名郡，名古屋は名古屋市と愛知郡，今治は今治市と越智郡，三州は額田郡，碧海郡，岡崎市，和歌山は和歌山全県，佐野は安蘇郡，足利は足利郡と足利市，その他は図1に示される地域を対象とする。和歌山における他府県から搬入されたネル生地は除去した。1937年の備後は1935年のデータ，1937年の今治，八幡浜，松山は1936年のデータ。

綿布である縞三綾の産地としても著名になり、一九二〇年代から一九三〇年代にかけてはタオルの大産地にもなった。⁽¹⁹⁾ 後者は、徳川後期以来、帯・袴地用の小倉をはじめ真田、雲斎などを製織していたが、日露戦後に中国向腿帯子^{タイクワイ}の生産に転じ、さ

らに第一次大戦ブーム期から一九二〇年恐慌頃には学童服ないし学生服用の小倉の生産に転換して、この製品の分野では井原などと並ぶ大産地になった。⁽²⁰⁾ 第二のタイプに属す諸産地の多くと同じく、今治と児島の発展を可能にした一つの大きな要因

綿織物業の地域類型

表4 主な綿織

産地		1914年		
		第1位	第2位	第3位
遠泉泉	州	縞木綿 (49.3)	各種綿布 (27.7)	白木綿 (13.2)
	北	[小]白木綿 (63.3)	[広]天竺 (9.7)	綿毛布 (4.4)
知播	南	[小]白木綿 (65.0)	ネ ル (21.1)	タオ ル (9.4)
	多	[小]白木綿 (65.4)	[広]白木綿 (34.2)	蚊帳地 (0.0)
名今	古	縞木綿 (79.0)	白木綿 (13.2)	蚊帳地 (1.0)
		[広]機械織布 (40.2)	白木綿 (14.5)	各種綿布 (11.2)
尾八幡	幡	白ネ (60.8)	白木綿 (31.9)	縞木綿 (3.8)
		腿帯地 (41.5)	雲斎 (22.3)	縞木綿 (11.9)
井東	三	縞木綿 (43.7)	織色木綿 (31.1)	緋木綿 (17.6)
		白木綿 (44.7)	縞木綿 (20.4)	織色木綿 (12.0)
中北	河	縞木綿 (41.4)	各種綿布 (34.7)	織色木綿 (22.6)
		白木綿 (81.5)	各種綿布 (7.0)	縞木綿 (3.6)
尾伊和	歌	白木綿 (45.1)	織色木綿 (25.9)	小倉洋服地 (8.4)
		縞木綿 (62.7)	織色木綿 (29.1)	白木綿 (4.1)
佐野	野	白木綿 (67.0)	[広]機械織布 (17.0)	岡木綿 (5.4)
		[小]白木綿 (25.7)	[小]雲斎 (16.6)	ネ ル (14.3)
南松	河	縞木綿 (47.8)	ネ ル (12.9)	緋木綿 (11.2)
		縞木綿 (33.3)	各種綿布 (32.6)	織色木綿 (9.1)
久松	留	[広]白綿布 (80.0)	白木綿 (5.5)	縞木綿 (5.0)
		ネ ル (60.6)	[広]機械製布 (30.5)	[小]白木綿 (3.4)
北	埼	縞木綿 (73.5)	織色木綿 (9.0)	白木綿 (7.6)
		縮木綿 (85.5)	各種綿布 (6.9)	縞木綿 (4.8)
松久	山	縮木綿 (66.4)	緋木綿 (20.5)	縞木綿 (10.6)
		[小]白木綿 (67.7)	織色木綿 (21.7)	綿緞通 (0.8)
北	玉	白木綿 (44.6)	[広]白綿布 (23.9)	縞木綿 (8.0)
		緋木綿 (66.1)	縞木綿 (28.6)	織色木綿 (3.8)
北	玉	緋木綿 (97.4)	縞木綿 (1.6)	ネ ル (0.5)
		織色木綿 (52.7)	白木綿 (30.7)	縞木綿 (11.1)

〔出所〕 各府県統計書。

〔注1〕 順位は生産額による。〔小〕、〔広〕はそれぞれ小幅物、広幅物の略号。「各種」とつく製品は原史料で「その他」とされているもの。太字の製品は「兼営綿布」を含む可能性がある。パーレン内は、各産地の綿布総生産額に対する当該製品の%。

表5 主な綿織物産地の力織機化率
(単位：%)

産地	1914年	1937年
遠州	71.8	99.8
泉北	83.8	97.9
泉南	89.0	99.9
知多	99.1	100.0
播州	55.2	99.4
名古屋	19.4	100.0
今治	39.2	98.9
児島	11.1	100.0
備後	15.1	54.3
尾州	28.9	97.4
八幡浜	61.9	100.0
幡豆	48.8	97.6
井原	32.6	100.0
東三河	18.8	100.0
中北河内	78.8	94.9
中北河内	57.7	99.9
北足立	9.1	99.8
尾西	10.0	96.6
伊勢	30.8	100.0
和歌山	8.0	77.5
所沢	1.8	97.8
南野内	2.8	82.4
松阪	28.4	100.0
久米	62.6	99.5
松山	0.6	19.4
北山	0.0	5.5
北埼玉	4.2	56.9
全国産地	16.3	85.4
全国綿織物業	19.7	89.0

〔出所〕各府県統計書，前掲，『参考書』。佐野，1937年の播州と備後は『農商務統計表』に収録されている，各産地が属す諸県全体のデータ。全国綿織物業は『農商務統計表』。

(注1) 力織機化率=力織機台数÷織機総数×100%。

(注2) 1914年は綿布以外の織物を作る機業場も対象とする。

(注3) 兼営織布の所有する織機は全て力織機と見なし，これらを原則的に除去した。

(注4) 太字は全国産地の水準を凌ぐ数値。

(注5) 図2(注3)と同じ。

は、旺盛な製品開発であったと思われる。

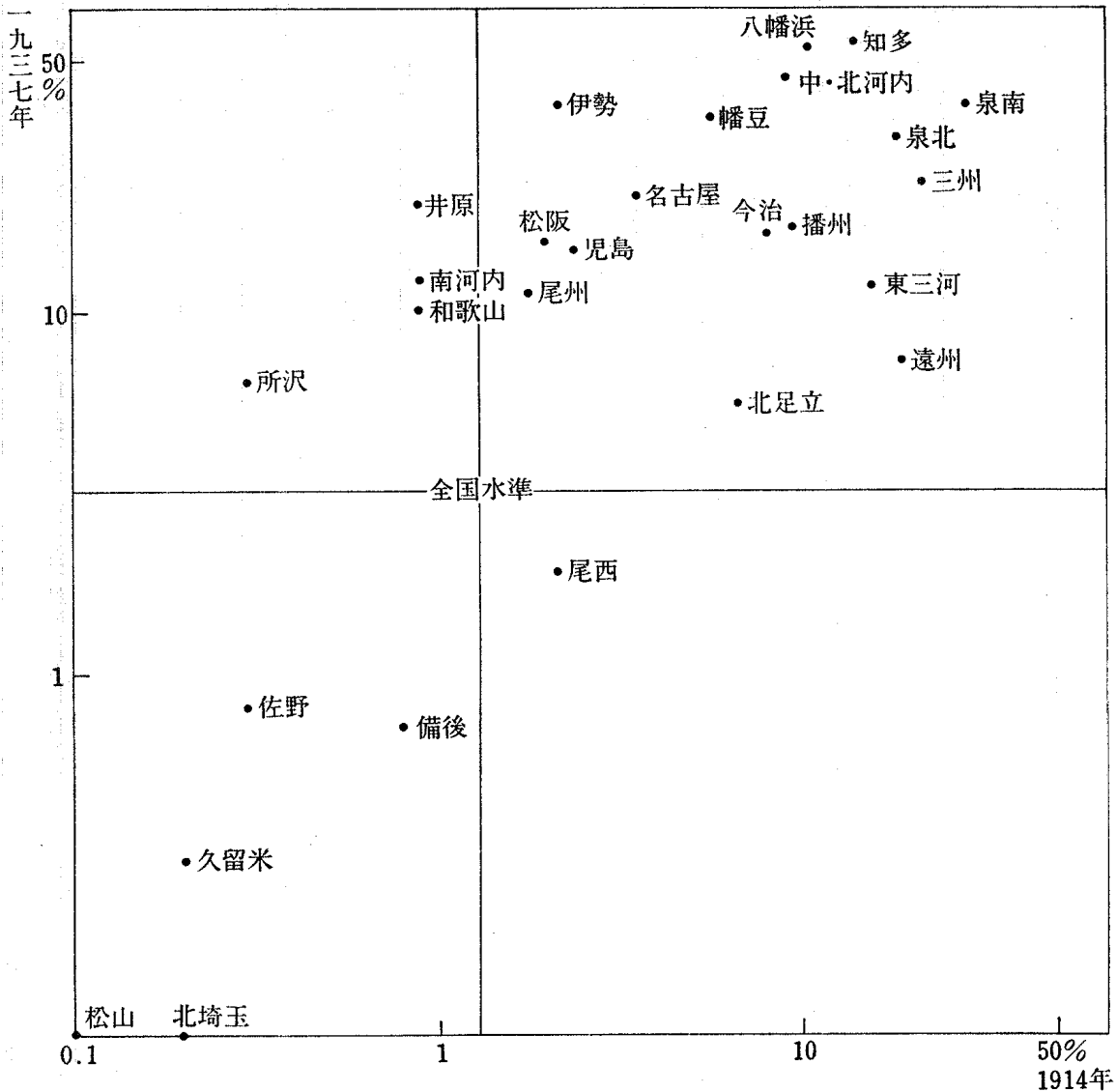
最後のタイプは、製品構成を基本的に変えなかったもので、小幅白木綿を作る中・北河内、ネルを作る和歌山⁽²¹⁾、縮を作る佐野、緋を作る久留米と松山、青縞⁽²²⁾(表4では織色木綿)を作る北埼玉の六者であるが、需要が減少していく伝統的な内地向製品の産地が多い点が注目される。このタイプの諸産地が全て綿織物産地としての地位を著しく下げていったことは、すでにみた。

(4) 経営規模

府県統計書から作成した図2の横軸は一九一四年の全機業戸数中に占める職工一〇人以上の「工場」の比率で、綿布以外の

綿織物業の地域類型

図2 主な綿織物産地における大規模な経営の比率



〔出所〕 各府県統計書。佐野, 1914年の和歌山, 1937年の播州と備後は『農商務統計表』に収録されている, 各産地が属す諸県全体のデータ。全国水準は『農商務統計表』。

(注1) 横軸, たて軸の含意については本文を参照。

(注2) 兼営織布工場数は正確に求められないが, 少数であるため処理していない。

(注3) 遠州は浜松市と浜名郡の合計値。その他の産地で府県統計書によったものは, 図1に示される地域を対象とする。今治, 八幡浜, 松山は1936年のデータ。

(注4) 松山は1914年, 1937年とも正しくは0.1%未満。

織物を作る機業場も含まれる。この数値は一応工場化の指標たりうるであらう。たて軸は、一九三七年における、綿布を生産する全機業戸数中の織機五〇台以上機業場の比率である。グラフの中央の実線は全国水準を示すが、以下では、これを基準に各産地の経営規模を検討する。まず、多くの産地が両年とも全国水準を凌ぐ数値を記録している。前

節で示した白木綿産地は南河内を例外として全て、このグループに属すが、その事實は、白木綿生産には生産技術上の理由から概して大きな経営規模が必要とされることを示唆している。内地向小幅白木綿の製織から輸出向広幅白綿布の生産へ転じて、めざましい発展を遂げた泉南や知多に経営規模の大きな工場が目立って多かつた点は、とくに注目される。また、このグループのなかで、白木綿以外の綿布を主な製品としていたものが、北足立を除き全て産地としての地位を高めていった事実も興味深い。

さて井原、南河内、和歌山、所沢では、一九一四年に全国水準に比べて工場化が遅れていたが、一九三七年には大規模な経営の比率が全国水準以上となった。このグループと対照的に、尾西の数値は一九一四年に全国水準を若干上回っていたが、一九三七年にはそれ未満になった。

最後に、備後、佐野、久留米、北埼玉、松山における大規模な経営の比率は両年とも全国水準未満であり、これらの産地では戦間期になっても零細規模経営が圧倒的に多く、工場化が容易でなかった事実がうかがわれる。備後を例外に、このグループに属す全産地が綿織物産地としての地位を著しく下げた点は、すでにみた。

(5) 技術水準⁽²⁴⁾

織物業において最も重要な生産工程は、いうまでもなく織布工程である。本節では力織機化率（ $\frac{\text{力織機化率}}{\text{力織機化率}} \times 100\%$ ）を指標として各産地の技術水準を検討する。

主に府県統計書に依拠して作成した表5によれば、一九一四年頃の全国産地の力織機化率は二割未満であり、産地綿織物業が当時、工業化段階に入りつつあった事実がうかがえるが、各産地に目を転ずれば、この頃の力織機化には大きな地域間格差がともなっていたことが判明する。まず、力織機化がほぼ完了していた知多をはじめ、遠州、泉北、泉南、播州、八幡浜、三州、中・北河内、松阪の力織機化率は五〇パーセント以上であり、戦間期に他の産地とは隔絶した存在になる四大産地と、それらを凌ぐ生産の伸びを記録した二産地が含まれている点に興味深い。他方、児島、備後、北足立、尾西、和歌山、所沢、佐野、久留米、松山、北埼玉の力織機化率は全国水準未満である。

さて、第一次大戦ブーム期から一九二〇年代にかけて力織機は多くの綿織物産地に普及し、一九三七年には全国産地の力織機化率は八五パーセントに達した。この時点では、大半の産地において力織機化が完了しているが、備後、和歌山、佐野、久留米、松山、北埼玉の力織機化率は全国水準未満にとどまる。

綿織物業の地域類型

備後を例外に、これらの産地の全てが綿織物産地としての地位を著しく低下させていった点は注目値する。

総じて、早期から技術進歩を怠らなかつた産地ほどその後の発展が顕著で、逆に技術進歩に対し消極的であった産地ほど衰退が甚しかったというるであろう。

本章の分析を総合すれば、工業化段階における綿織物産地は次の四類型に集約される。

① 日露戦後にいち早く工場化と力織機化を積極的に進め、戦間期に主な製品を内地向小幅白木綿から輸出向広幅白綿布へ転換して、比較的規模の大きい工場で少品種の綿布を大量生産しつつ生産額を伸ばしていった産地。大阪府の泉南と愛知県の知多がこれに含まれる。大阪府の泉北と愛知県の名古屋も、この型に属すものと思われる。幡豆もこの型に含められるのかもしれない。

② 日露戦後ないし第一次大戦ブーム以降、工場化と力織機化を進め、内地向小幅絹木綿などの製織から輸出向先染加工綿布のような特殊な製品の生産に転じて、類型①の諸産地に比べれば、やや規模の小さい工場で、多品種の綿布を小量生産しつつ生産額を伸ばしていった産地。静岡県の遠州、兵庫県

の播州、愛媛県の今治と八幡浜、愛知県の東三河がこれに含まれる。広島県の備後と埼玉県の所沢は、工場化または力織機化が、それらの産地よりも遅れ、また、岡山県の児島と井原は小倉という一種類の綿布の生産に力を注ぐようになるが、いずれも類型②の諸産地と共通する点が多いため、この型に含めたい。

③ 工場化と力織機化を進めながらも、生産額の推移が停滞的な産地。全二七産地中九者が、これに含まれる。

④ 一九三〇年代に至っても工場化と力織機化が遅れ、家内工業または零細マニファクチュアが圧倒的に多く、手織機などを用いて緋、青縞のような需要の減少していく伝統的な内地向製品を織り続け、綿織物産地としての地位を著しく下げている産地。栃木県の佐野、福岡県の久留米、愛媛県の松山、埼玉県の北埼玉が、これに含まれる。

注

(1) 兼営織布の有無は前掲、「参考書」を用いて確認した。
(2) ただし、一九三七年のデータと連続性を持たせるため組合統計のデータに『愛知県統計書』の碧海郡綿布生産額を加えた。

(3) 『福岡県統計書』に記載されている久留米緋と久留米縞の生産額の合計値を採用した。

- (4) 栃木県の綿織物産地には佐野（中心地は一九三七年の安蘇郡）の他に足利（中心地は同年の足利郡と足利市）があるが、後者は綿織物産地というよりも、むしろ絹綿交織物の大産地である。また、後掲、表4に示されるように、綿布に関しては両者の製品構成は類似しており、地理的にも両産地は近接している。したがって本稿は足利を佐野に含めて扱う。なお、全県綿布生産額に占める両産地のシェアは、一九一四年に佐野五一・九パーセント、足利三六・九パーセント、一九三七年に佐野五八・六パーセント、足利三七・三パーセントであり（『栃木県統計書』。一九三七年の足利の兼営織布は未処理）、栃木県の綿布生産は、もっぱらこれら二産地によって担われていたといえるため、以下、佐野のデータには原則として、全県の数値を用いる。
- (5) ただし、山崎広明氏の推計値。
- (6) 『愛知県統計書』による。
- (7) 前掲、「生産額」、四八～五〇頁を参照。
- (8) 大阪織物同業組合調査部『昭和十二年度・各地織物生産高統計書』から工業組合が公表した尾州、南河内、および後出の三州の一九三七年における綿布生産額が得られるが、目下のところ、それらに兼営織布生産分が含まれているか否か確認できず、また、仮に含まれているとしても、その除去は困難である。
- (9) 『和歌山県統計書』の綿布生産額には他府県で織られたデータのデータが混入しているが、本稿は、それを除去した数値を用いた。詳しくは、前掲、「生産額」、四六、四八、五四頁を参照。また、県統計書によれば、全県綿布生産額中の和歌山のシェアは一九一四年に八八・八パーセント（県外からのネル生地搬入分は未処理）、一九三七年に八九・三パーセント（同、処理済）であるため、本稿の和歌山のデータには原則として全県の数値を用いる。なお、前掲、「生産額」、五一頁の手法によれば、和歌山県の「産地綿布」生産額は一九一四年に七、七八九千円、一九三七年に八、一五三千円となり、ともに表2の数値を大幅に凌いでいるが、いずれの推計方法が、より適切であるのか定かでない。
- (10) (八幡浜)①一九一四年。兼営織布が所有する織機を広幅力織機、その他の力織機を小幅力織機と考え、広幅力織機一台が小幅力織機二台、小幅力織機一台が手織機三台に相当すると見なす。以上の仮定の下で、兼営織布の所有する織機の台数と八幡浜の織機総数をそれぞれ手織機台数に換算し、後者に対する前者の比率を求める。次に、この数値を八幡浜の綿布総生産額に乗じて「兼営綿布」生産額を推計し、綿布総生産額からそれを差し引き「産地綿布」生産額を算出する。②一九三七年。やや強い仮定であるが、『愛媛県統計書』に記載されている一九三〇年代の八幡浜の広幅粗布を全て「兼営綿布」と見なし、綿布総生産額からこれを差し引いて一九三一年と一九三六年の「産地綿布」生産額を求める。続いて、この両年の間の「産地綿布」生

綿織物業の地域類型

産額の名目年成長率が一九三七年にも、あてはめられると考へて、同年の生産額を推計する。(一九一四年の知多)前掲、『参考書』によれば、本稿が対象とする時期全般にわたり知多には兼営織布の東洋紡知多工場が存在した。ところで前掲、農商務省工務局「織物及莫大小に関する調査」八六頁によれば、一九二三年頃、同工場所在地を含む知多郡白木綿同業組合管轄地域第五区の工場数は五一、織機台数は小幅一、八七六台、広幅二〇〇台である。他方、一九二三年末の東洋紡知多工場の織機台数は二、四五七台であり(前掲、『参考書』)、おそらくほぼ全てが広幅である。従つて知多の同業組合統計は、少くとも一九二〇年代前半頃まで兼営織布を対象にしていなかったものとみられる。以上の検討から本稿は一九一四年の知多の「産地綿布」生産額として、同業組合のデータをそのまま採用する。(一九一四年の名古屋)やや強い仮定であるが、『愛知県統計書』に収録されている名古屋市の「機械織広幅白綿布類」を全て「兼営綿布」と見なして除去する。(一九三七年の備後)一九三六年と翌年の『広島県統計書』は見あたらなかったが、一九三五年の同統計書によれば、全県綿布生産額中の備後のシェアは七九・四パーセントであり、この産地は県の綿布総生産額の動向を規定していたものと考えられる。そこで、一九三五年の備後の綿布生産額と、『商工省統計表』(以下、便宜的に『農商務統計表』と記す)から得られる一九三五年から一九三七年までの広島県綿布生産額の名目年

成長率とを用いて一九三七年の備後の「産地綿布」生産額を推計する。(一九三七年の三州)一九三七年の尾西の場合とはほぼ同様の手順に従い一九三一年と一九三六年の「産地綿布」生産額を求め、次に、一九三七年の八幡浜と同様の要領で一九三七年の「産地綿布」生産額を推計する。

(11) 前掲、「生産額」、五四頁を参照。

(12) この語には、いわゆる生地綿布の他に、晒加工を施した白色の綿布を含める。

(13) 詳しくは拙稿「西大戦間期泉南綿織物業の発展」(『土地制度史学』第八八号、一九八〇年)六頁を参照。

(14) 詳しくは前掲、山崎「知多綿織物業の発展構造」、四七〜四八頁を参照。

(15) 藤井茂「綿織物業の発展」(中小企業調査会『中小企業研究』第一巻、東洋経済新報社、一九五九年)一四二〜一四九頁、柿本宏樹「戦前の播州織」(金子精次編『地場産業の研究』第二章、法律文化社、一九八二年)三八頁以下。なお、藤井論文は同氏の著書『輸出中小企業』(千倉書房、一九八〇年)第二章に加筆の上、再録されている。

(16) 前掲、山崎「西大戦間期における遠州綿織物業の構造と運動」一〇五〜一〇七頁、一二八〜一三一頁。

(17) 谷原長生編『綿スフ織物業発展史』(一九五八年)九頁。ルビは引用者。

(18) 鈴木徹三「東三河における綿織物業の発展」(法政大学『経済志林』第一九卷一号、一九五一年)一〇五〜一〇六

頁。

(19) 前掲、大鳥居、八九頁以下、菅原利鏞『今治綿業発達史』(一九五一年)。

(20) 岡山県内務部『岡山県産業要覧』(一九一五年)二二八～二二九頁、二三四～二三六頁、埼玉県内務部『他府県に於ける機業の現況』第二卷(一九二三年)一一二～一一三頁、角田直一「転換期の児島学童服王国」(日本地域社会研究所編『日本の郷土産業』第五卷、新人物往来社、一九七五年)九四～一〇一頁。

(21) 詳しくは和歌山高等商業学校産業研究部『和歌山綿業研究』(甲文堂書店、一九三八年)を参照。

(22) 三瓶孝子『日本機業史』(雄山閣、一九六一年)三〇一頁を参照。

(23) したがって、図2では一九一四年と一九三七年のデータは不連続である。

(24) 本節に関連する業績として南亮進・石井正・牧野文夫「技術普及の諸条件」(一橋大学『経済研究』第三三卷四号、一九八二年)も参照されたい。

四 おわりに

前章までの分析で、工業化段階における産地綿織物業の全国的な展開の状況は、かなりの程度まで明らかになったであろう。当時、綿織物産地間の競争は、きわめて激しかったものと

みられるが、そのなかで、前章に示した産地の四類型があざやかに浮かび上がってくるのである。

諸産地が四つの型に分化していく要因を解明することは今後の課題であるが、この点に関する展望を最後に述べたい。まず、概して、工場化と力織機化が早かった産地ほど、その後の発展がめざましく、それらが遅かったものほど衰退が顕著であった事実が注目される。生産額を飛躍的に伸ばした類型①、②の諸産地のうちでも、工場化と力織機化が最も早くから進んだ遠州、泉北、泉南、知多が戦間期に他の産地とは隔絶した大産地になっていったこと、綿織物産地としての地位を著しく下げていった類型④の諸産地において、工場化と力織機化が一九三〇年代に至っても容易に進まなかったことなどは、工場化と力織機化が前記四類型の成立と密接に関連していたことを物語っている。

さて、類型①の諸産地の発展を支えた一つの大きな要因は、機業家の資金調達能力であったと考えられる。それらの産地では、付加価値の低い白木綿が主な製品であったため、類型②の諸産地に比べれば製品開発能力は、さして必要とされなかった。しかし、工業化段階、とりわけ小幅物から広幅物への製品転換の後には、この型に属す諸産地の機業家は生産技術上の理

綿織物業の地域類型

由から相当大きな経営規模を要請されるようになる。さらに、広幅白綿布は、小幅白木綿産地の多くが次第に手がけてゆき、また、「兼営綿布」との競合も避けがたい製品であった。こうした厳しい競争に打ち勝つためには大幅なコスト・ダウンを行う必要がある。類型①に含まれる諸産地の機業家は、経営規模の拡大とコスト・ダウンとを実現するに足る豊富な資金を何らかの事情で入手していたものと想定される。

類型②の諸産地においては、類型①の諸産地に比べて経営規模は小さく、機業家が必要とした資金は、さして多額ではなかったであろう。それらの発展をもたらした要因は、むしろ、内外の様々な需要に機敏に応じうる製品開発能力であったと考えられる。

類型③の諸産地で工場化と力織機化が進められたにもかかわらず、生産額の推移が停滞的であったことも、機業家の資金調達能力と製品開発能力に関連しているものと推察される。まず、この型に含まれる白木綿産地の経営規模は、多くの場合、類型①の諸産地のそれに及ばなかったが、このことは、機業家の資金不足がそれらの産地の発展を阻害していた事実を示唆している。次に、中・北河内と和歌山は製品転換を基本的に行わなかったが、この二産地は製品開発能力に乏しかったために停

滞を余儀なくされたのかもしれない。ただし、たとえば尾西は、類型②の諸産地の多くと同様に、小幅縞木綿から特殊な綿布へと製品を転じていったようであるが、明治後期から絹綿交織物を、明治末ないし第一次大戦ブーム期以降には毛織物を盛んに織り始め、その半面で綿布生産には著しく消極的になる⁽¹⁾。また、尾州でも、遅くとも戦間期には毛織物や人絹織物の生産額が、めざましく増加している⁽²⁾。類型③の諸産地の停滞をもたらした要因として製品開発能力の欠如を論ずる際には、綿織物業から他の産業への転換の有無を吟味しておく必要がある。

さて、類型①、②の諸産地が広大な輸出市場、あるいは日本国内の新たな市場に躍進していったのとは対照的に、類型④の諸産地は、次第にせばまっていく伝統的な国内市場に躊躇し綿織物業としての地位を顕著に下げていった。神立春樹氏は、この型に属す北埼玉を明治・大正期につき分析し、その衰退をもたらした要因として、賃機を支配し地主も兼ねる産地間屋が、織物業で得た利潤を土地所有の拡大に向け、織布工場の建設には消極的であったことを強調した⁽³⁾。また、南亮進氏らは、この型の諸産地に力織機が入りにくかった一要因が製品の質であることを指摘した⁽⁴⁾。以上の二説も、それぞれ機業家の資金調達能力と製品開発能力とに関連付けられるように思われるが、

筆者は今後、これらの論点を手がかりに類型④の諸産地の衰退を規定した要因に関して考察したい。

注

- (1) 『新編・一宮市史・本文編』下巻(一九七七年)第八章、第一章、第十六章。
 (2) 前掲、三州織物工業組合『要覧』、山崎広明『日本化繊産業発達史論』(東京大学出版会、一九七五年)一九五〜一九八頁。
 (3) 前掲、神立、第二章。
 (4) 前掲、南他、三四五頁。

〔付記〕

- 1、大会当日には、前掲、拙稿「生産額」の概要を独立の章を設けて紹介したが、本稿ではその部分を省略した。
 2、筆者は、一九一四〜一九三七年における諸産地の組合統計を取りまとめたワークシートをすでに作成しており、第三章(1)・(2)節で用いたデータのかなりの部分がそこに収録されている。いずれ公刊する予定であるが、御関心のある向きにはお見せする準備ができています。
 3、大会当日、報告後の討論で諸先学から多くの有益な御質問、御批判を賜わった。ここで、それらの全てにお答えすること

とは紙幅の制約上差し控えるが、本稿に直接関連する二つの御質問には一応の解答を簡単に述べたい。(1)橋本寿朗氏は、産地間競争激化論に関連して、産地が競争の単位となりうるか否かという主旨の疑問を提出された。筆者は、少くとも戦間期においては競争の単位が、厳密に言えば白木綿産地と特徴ある製品を作る産地とは異なっていたと考えている。生産技術が単純であった前者では、業者の協動的行動が生じにくく、いわゆる質織を別にすれば、個々の機業家は独自に原糸の購入、綿布の生産・販売を行っていた。そこでの競争の単位は産地というよりも、むしろ個別企業であったとすべきであろう。生産技術が複雑であった後者では、全く逆の事実が見出せるものと思われる。(2)高村直助氏は、早期に力織機化を進めた産地ほど発展的であったという筆者の指摘に関し、日露戦後の力織機化が諸産地の後の盛衰を規定したのか否かという主旨の問いを出された。類型①、②の諸産地の多くが日露戦後にすでに高い力織機化率を記録していたことは本稿で何度か述べた。いくつかの例外はあるが、遅くとも第一次大戦ブーム期までに力織機化を進めなかった産地ではその後の生産額の推移が停滞的であったことを付言しておく。

Special Issue: Weaving and the Landlord System in the Process of Industrialization in Japan, 1890-1935

Introduction

TAKAMASA ICHIKAWA

Textile manufacturing was the key industry in prewar Japan's economy, with weaving being an important branch of that industry. The study of textiles has so far been regarded as an important one to identify at what stage the bakumatsu economy was, which in turn enables us to clarify the historical character of the Meiji Restoration as the starting point of modernization. However, it should be stressed, the study of the textile industry, especially weaving, is equally, or more, important to explore the mechanisms of development from 1890 onwards. Thus there are four problems we are concerned with in relation to the main subject here.

The first is to analyze an organic relation between weaving activities and the landlord system in the rural sector.

The second is to delineate changing circumstances of the weaving industry in relation to the supply of industrial motive power and producers' goods by the modern industrial sector under changing conditions of factor endowments and relative factor prices.

Thirdly we need to know to what extent weavers succeeded in breaking through the control by merchant capitalists.

Finally we shall turn to comparing Japan's rural industrialization with European proto-industrialization.

The Regional Characteristics and Typology of Cotton Weaving, 1914-37

TAKESHI ABE

The purpose of this paper is to survey the nationwide development of the Japanese cotton weaving industry from 1914 to 1937. This industry in modern Japan was composed of big factories run by a relatively small number of cotton spinning firms, on the one hand, and of numerous small- and

medium-scale weavers, on the other. This paper focuses on the latter.

Those weavers were usually concentrated in an identifiable area. In section 2, 27 representative areas are selected; then in section 3, their output, markets, composition of products, size of workshop, and level of technology are analysed based on statistical data, and the areas are grouped into four types. The type 1 areas adopted power looms and factory system before World War I, and increased their output thereafter by large-scale production of a few kinds of products for the foreign markets with relatively large-scale factories. The type 2 areas introduced power looms and factory system in the 1910s, and then increased their output by limited production of a wide variety of products with relatively small-scale workshops. The type 3 areas managed to adopt power looms and factory system, but they did not increase output. The type 4 areas, failing to have introduced power looms, decreased output substantially. Very small-scale weavers of this type just maintained the production of traditional products for the domestic markets by handicraft work. Finally in section 4, the factors with which 27 areas are classified into those four types are reviewed.

Technological Progress in the Japanese Weaving Industry

FUMIO MAKINO

The diffusion of new technology seems to be one of the most important elements of technological progress, which has played a significant role in the process of Japanese economic development. To examine the rapid growth of the Japanese economy, therefore, it is indispensable to explore conditions for technological diffusion. It has not been necessarily clear, however, how the new technology replaces the old one. To examine this problem, we study the conditions for diffusion of power looms in the Japanese weaving industry, one of the leading industries during the prewar period.

In the first section, it is hypothesized that the entrepreneurs choose the technology which has the highest profitability among the alternatives, with the result that a certain technology will come into widespread use. In order to test this hypothesis, the rate of net profit among five types of loom technology are estimated. We then analyse the relationship between changes